

## 第1号議案

# 平成21年度事業報告

平成21年6月16日（火）東京都港区・ANAインターコンチネンタルホテル東京における第6回定時社員総会で決定された平成21年度事業計画に基づき実施した事業について下記のとおり報告いたします。

平成21年度は、平成22年度の試験運用開始に向けてRMK認定マークの品質保証制度の改定として「冷凍めん工場の品質保証体制に関する指針」及び「指針に基づく工場チェック項目明細」を決定した。それとともに“会員企業各社における品質保証体制構築の重要性の啓発”に取組み、RMK認定マークの品質保証制度改定に対する会員企業の理解を得る為の活動を実施し、冷凍めんに対するお客様の信頼を高めること、お客様視点でのコミュニケーションを強化することで、RMK認定マークがお客様から見て“真に安全だから安心して買えるマーク”となることを目指した。

## 平成21年度基本方針

1. 品質保証システム構築の取組み活動についての情報発信やお客様とのコミュニケーションに重点を置き、冷凍めんの商品価値のPR活動を行う。
2. 会員企業各社における品質保証体制構築の重要性を啓発する。また、一方では、認定制度改定の概要を確定する。

以上、従来からの総合的な品質・衛生・技術レベルの向上とRMK認定マークの品質保証のための各種事業及び冷凍めんの基本価値の普及啓発と、RMK認定マークのPR事業を行った。

## I. 組織の概況について

### 1、会 員 数 (平成22年3月31日現在)

計 147事業所

一般会員

A会員 23 (冷凍めんの製造を行わない全麵連傘下会員並びに組合員)

A'会員 14 (冷凍めんの製造を行わない全麵連傘下会員)

B会員 25 (冷凍めんの製造販売を行う全麵連傘下会員並びに組合員)

C会員 59 (その他、冷凍めんの製造販売を行う企業)

特別会員 3 (理事会において定める企業)

準会員 23 (冷凍めんに関する機器資材企業)

本年はA会員1社減、A'会員1社減、B会員3社減、C会員1社増、準会員1社増と総数で3社減となった。

### 2、役 員 数

理 事 16名 (会長1名、副会長5名、専務理事1名、理事9名)

監 事 2名

### 3、役 員 名

<役員名>

(所属会社の役職は平成22年3月31日現在)

会 長 木下紀夫 <シマダヤ(株)代表取締役社長>

副会長・会長代行 木林靖治 <(株)キンレイ代表取締役社長>

副会長 安田征伍 <全国製麵協同組合連合会会長>

同 佐々木明久 <日清製粉(株)取締役社長>

同 澤田浩 <日本製粉(株)代表取締役会長兼社長>

同 山田良一 <テーブルマーク(株)代表取締役社長>

専務理事 杉谷香

理 事 二口信男 <フレッシュ・フード・サービス(株)代表取締役社長>

同 堤 殷 <東洋水産(株)代表取締役社長>

同 西山隆司 <西山製麵(株)代表取締役社長>

同 松尾昭英 <日清食品冷凍(株)代表取締役社長>

同 野口和孝 <マ・マーマカロニ(株)代表取締役社長>

同 山東一雅 <明星食品(株)代表取締役社長>

理事・相談役 新倉英隆 <オリエンタル酵母工業(株)顧問>

同 近藤郁雄 <シマダヤ(株)顧問>

同 米澤 實 <前全国製麵協同組合連合会会長>

監 事 清都崇史 <日本リッチ(株)代表取締役社長>

同 服部 進 <合資会社服部製麵所 代表社員>

## II. 主な会議、委員会等の開催と審議事項

主な会議、委員会の開催と審議事項については次のとおりです。

### 1、社員総会

第6回定時社員総会 平成21年6月16日(火)

東京・ANAインターコンチネンタルホテル東京

第1号議案から第6号議案まで異議なく承認可決された。

- ① 第1号議案 平成20年度事業報告承認の件
- ② 第2号議案 平成20年度決算報告承認の件
- ③ 第3号議案 平成21年度事業計画決定の件  
ー平成21年度基本方針ー
  - 1) 品質保証システム構築の取組み活動についての情報発信やお客様とのコミュニケーションに重点を置き、冷凍めんの商品価値のPR活動を行う。
  - 2) 会員企業各社における品質保証体制構築の重要性を啓発する。また、一方では、認定制度改定の概要を確定する。
- ④ 第4号議案 平成21年度収支予算決定の件  
ー収入の部、支出の部 59,083,202円
- ⑤ 第5号議案 法人名変更及び定款変更承認について
- ⑥ 第6号議案 役員の一部変更承認の件

### 2、理事会

(1) 平成21年5月14日(木) 東京・全麵連会館 4階会議室

- ① 第6回定時社員総会提出議案について
- ② 平成20年生産食数の公式発表について

(2) 平成21年6月16日(火) ANAインターコンチネンタルホテル東京

- ① 役付き理事選任の件

(3) 平成21年11月18日(水) 埼玉・高根カントリー倶楽部会議室

- ① 平成21年度事業報告の件
  - a 毎日新聞高校生小論文コンテスト協賛
  - b 夏期製品検査について
- ② 平成21年度RMK認定工場検査について  
「冷凍めん工場の品質保証体制に関する指針」及び「指針に基づく工場チェック項目明細」の内容について決定した。

### 3、会計監査会 平成21年5月14日(木) 東京・全麵連会館 5階会議室

平成20年度事業報告、財産目録、貸借対照表および損益計算書の監査

#### 4、各種委員会および部会

具体的な事業推進の検討及びその対応策について種々協議を行った。

##### (1) 各種事業等

①各種調査、情報収集

②意見・要望

##### (2) 当協会の専門委員会・部会活動

①業界を巡る時局のテーマとその対応

②情報の提供

##### (3) 技術委員会

①平成21年4月27日(月) 東京・全麵連会館 4階会議室

平成20年度に再編成されたメンバーによる認定制度改定に向けた作業及び工場検査等のスケジュールを決定した。以後メールでのやり取りで作業を進めた。

②平成21年8月10日(月) 東京・全麵連会館 4階会議室

認定制度改定の基本となる「冷凍めん工場の品質保証体制に関する指針」及び「指針に基づく工場チェック項目明細」の検討及び、認定制度導入に向けての今後の進め方を取りまとめた。

### Ⅲ. RMK認定マークの品質保証制度の強化

#### 1、工場認定制度改定の概要決定

(1) これまでの工場認定基準に代わる「冷凍めん工場の品質保証体制に関する指針」及び「指針に基づく工場チェック項目明細」の決定

(2) 工場認定手順などをわかりやすく見直した

(3) 平成24年度本格導入に向けてのスケジュールの決定

(4) セミナーを通じて、導入スケジュールの会員企業への周知

#### 2、認定工場検査実施

##### (1) 工場検査の実施

① 本年度は、新たに作成した「冷凍めん工場の品質保証体制に関する指針」を勘案しながら、旧基準にて検査を実施したが、上記指針には、ISO9001及びISO22000の要求事項を加味したことから、ISO規格に関する審査員が登録されている(株)イーエムエスジャパンに検査委託先を変更した。

(株)イーエムエスジャパンは、国内で、電気製品の安全性認証を行う機関を親会社に持つとともに、財団法人日本規格協会マネジメントシステム審査員評価登録センター(JRCA)による審査員登録をした審査員による審査が行える会社である。

- ②品質保証制度の確立には、会員企業の十分な理解が必要と考え、検査実施に合わせて、可能な限り、協会より専務理事が同行し、制度の改定の目的、ポイントなどを説明した。その結果、会員各社に品質保証制度の確立に向けて一定の理解を得ることができた。
- (2) 品質保証体制構築に向けての会員企業への支援
- ①「品質マニュアル類 14 種類ひな形」を作成し、会員向けホームページに掲載した。

### 3、製品一斉検査事業について

製品検査は、一般生菌数、大腸菌群、大腸菌、黄色ブドウ球菌を項目とし、2回実施した。

- 夏期 平成21年7月15日より8月15日の間に実施。  
一般生菌数において300/g以下の製品が昨年対比4%上回り、前回夏より良い結果であった。
- 冬期 平成22年2月15日より3月12日の間に実施。  
一般生菌数において300/g以下の製品が昨年対比2%上回り、前回冬より良い結果であった。

## IV. 研修・セミナー等に関する活動について

1、第一回 平成21年9月16日(水)東京会場、平成21年9月28日(月)大阪会場で実施。

(1) 品質保証制度はなぜ必要か

講師 高鳥 直樹 氏  
アース環境サービス株式会社  
開発技術部 技術アドバイザー

(2) 品質保証制度の構築

講師 中村 博史 氏  
株式会社イーエムエスジャパン  
エキスパートコンサルタント

2、第二回 平成21年10月7日(水)東京会場、平成21年10月14日(水)大阪会場で実施

(1) 「食品産業事業者における新型インフルエンザの感染防止策と事業継続計画(BCP)策定のポイント」

講師 原 敬徳 氏  
株式会社損保ジャパン・リスクマネジメント  
BCM事業本部コンサルティング第二部 主任コンサルタント

(2) 「企業におけるリスク管理」

講師 中村 博史 氏  
株式会社イーエムエスジャパン  
エキスパートコンサルタント

3、第三回 平成22年3月17日(水)東京会場、平成22年3月23日(火)大阪会場で実施。

(1) 「消費者の求める食品」

講師 伊藤 正史 氏  
株式会社イトーヨーカドー Q C室 食品担当

(2) 「冷凍めん工場認定基準改定」

講師 中村博史 氏  
株式会社イーエムエスジャパン  
エキスパートコンサルタント

## V. 広報活動等に関する事業について

本年度も、1、「日本冷凍めん協会」、「RMK認定マーク」の認知度を高める。

2、「冷凍めんの基本価値」の啓発。

3、冷凍めんの普及。

を目的に、広報活動を幅広く展開した。

### 1、「RMK認定マーク」付き冷凍めんの「安全・安心」に取り組む協会の姿勢を積極的にPRする。

(1) ホームページを強化し広く世間にPRする。

質問窓口を開設し、お客様とのコミュニケーションを図る。

また、会員向け窓口を開設し、関連法令、基準の開設等掲載し情報発信した。

(2) 業界紙(誌)を通じ広く流通関係へPRした。

### 2、普及啓発活動

(1) 「インターネットによる高校生小論文コンテスト」

年々応募者も増え続けていることから毎日新聞社主催「第9回高校生小論文コンテスト」へ協賛した。

(2) (1) 協賛によるサンデー毎日誌面で協会の品質管理への取組姿勢のPRを行った。

## VI. 市場規模および平成21年生産食数の公式発表(当協会調べ)について

平成21年1月から12月の当協会調べの冷凍めんの市場規模、生産食数は次のとおりとなり公式発表した。

なお、本資料は農林水産省をはじめ報道関係の一般紙新聞社、食品産業界の新聞および雑誌に配布した。

### 1、市場規模(協会推定数字)

#### (1) 生産食数

業務用(比率 52.9%) 13億7千万食 (前年比 103.8%)

家庭用(比率 47.1%) 12億2千万食 (前年比 95.3%)

合計 25億9千万食 (前年比 99.6%)

#### (2) 生産額

業務用 614億0千万円 (前年比104.2%)

家庭用	1, 0 1 3 億 4 千万円	(前年比 9 4. 3%)
合計	1, 6 2 7 億 4 千万円	(前年比 9 7. 8%)

## Ⅶ. その他の活動

### 1、会員の増強

冷凍めん類の健全な発展のための組織強化と安全・安心をお客様に提供するために冷凍めん類を製造している未加入企業に対して当協会の事業活動等PRし、会員入会の促進に努めた。結果は5社減、2社増、総数で3社減となった。

### 2、財政基盤の強化

事業の一層の充実と協会の運営基盤の安定のため「RMK認定マーク」の付与を推進し、認定マーク数量の申告の拡大を図った。結果は昨年対比99.6%と初めて僅かではあるが前年数量を下回った。

### 3、事業活動での協力と連携の強化に関する事業

食品産業界における共通の時局テーマの検討とその対応や今後進むべき方向性について生めん類業界関係団体との意思の疎通を図り、また、委託事業や共同作業での連携を深めた。

#### (1) 業界内

- ①全国製麺協同組合連合会
- ②全国めん類衛生技術センター
- ③全国生めん類公正取引協議会

#### (2) 業界外

- ①社団法人日本食品衛生協会
- ②財団法人食品産業センター

#### (3) その他必要とする関連団体

- ①社団法人日本冷凍食品協会

#### (外郭団体行事・会議への出席)

- ① 食品産業センター 平成21年度 4月、6月、8月、10月、12月、2月
- ②全麺連第50回全国製麺業者北海道大会 平成21年 9月10日(木)

#### (関係団体および企業との連絡等)

関係する団体との業務連携および連絡を行った。

- ①全国めん類衛生技術センター  
品質・衛生指導、製品一斉検査の業務委託
- ②全国製麺協同組合連合会  
事務一部、経理全般の業務委託
- ③社団法人日本食品衛生協会

製品一斉検査の検査機関委託に関する事業

④財団法人食品産業センター

会議、講習会およびセミナー等を通じた情報収集

⑤(株)イーエムエスジャパン

「冷凍めんの品質保証制度に関する指針」に基づき品質・衛生指導に関する事業

4、関係行政機関との連携強化

- (1) 農林水産省
- (2) 厚生労働省
- (3) 公正引委員会
- (4) 独立行政法人農林水産消費安全技術センター
- (5) その他必要とする行政

**行政、関係団体等との連携について**

関係する行政および団体と、連絡、意見交換および主催する会議に出席し、情報収集等を行った。

(関係行政との連絡等)

農林水産省総合食料局食糧部食糧貿易課

農林水産省消費・安全局表示・規格課

独立行政法人農林水産消費安全技術センター技術指導部商品調査課

厚生労働省医薬食品局食品安全部監視安全課

公正取引委員会事務総局取引部消費者取引課



第2号議案

平成21年度決算報告書

1、財産目録

平成22年3月31日現在

資 産 の 部			
科 目	摘 要		金 額
1・現 金	手許在高		233,668
2・普 通 預 金	三菱東京UFJ銀行本所支店No.0752285		9,070,336
3・普 通 預 金	三菱東京UFJ銀行錦糸町支店No.0700165		3,000,937
4・売 掛 金	冷凍めん生産数量(平成22年1月-3月分)		10,434,736
5・未 収 入 金	年会費		391,340
6・仮 払 金	平成21年度中間納付税		446,400
合計			23,577,417

負 債 の 部			
科 目	摘 要		金 額
1・未 払 金	キャンペーン・イベント		5,751,175
2・預 り 金	税金・社会保険料		106,080
3・未 払 法 人 税	未払い法人税・住民税および事業税		0
4・未 払 消 費 税	未払消費税		0
5・役員退職給与引当金	役員退職給与引当金		1,950,000
合計			7,807,255

差 引 正 味 財 産	15,770,162
-------------	------------

2、貸借対照表

平成22年3月31日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1・現 金	233,668	1・未 払 金	5,751,175
2・普 通 預 金	9,070,336	2・預 り 金	106,080
3・普 通 預 金	3,000,937	3・未 払 法 人 税 等	0
4・売 掛 金	10,434,736	4・未 払 消 費 税	0
5・未 収 入 金	391,340	5・役員退職給与引当金	1,950,000
6・仮 払 金	446,400	6・基 金	3,000,000
		7・損 失 準 備 金	573,000
		(8・当 期 損 益	4,813,960)
		(9・前 期 繰 越 剰 余 金	7,383,202)
		10・当 期 剰 余 金	12,197,162
合 計	23,577,417		23,577,417

自平成21年4月 1日  
至平成22年3月31日

3、損益決算書

支出の部		収入の部	
科目	金額(円)	科目	金額(円)
1・団体会費	1,700,000	1・A 会費 1 X 24	240,000
2・製品検査費	2,689,200	2・A' 会費 2 X 14	280,000
3・広報活動費	8,088,902	3・B 会費 7 X 27	1,890,000
4・訪問検査関係費	8,260,000	4・C 会費 10 X 59	5,850,000
5・研修会関係費	3,155,261	5・準会費 5 X 23	1,125,000
6・調査研究費		6・特会費 10 X 3	300,000
7・工場巡回費	1,199,380	(会費合計)	9,685,000
8・役員報酬	7,800,000	7・認定マーク料	41,533,262
9・法定福利費	1,272,230	8・格付検査料	
10・厚生費	393,297	9・入会金	150,000
11・事務委託費	4,952,381	10・その他収入	221,817
12・旅費・交通費	92,181		
13・賃借料	660,000		
14・通信費	498,227		
15・総会関係費	685,145		
16・理事会関係費	588,166		
17・委員会・部会関係費	140,152		
18・会議関係費	431,190		
19・事務用品費	785,575		
20・支払手数料	122,747		
21・慶弔費	80,000		
22・新聞図書費	140,267		
23・印刷関係費			
24・減価償却費			
25・顧問料報酬	380,000		
26・役員退職引当	650,000		
27・役員退職金			
28・予備費			
29・公租公課	16,668		
30・その他経費	306,250		
費用合計	45,087,219		
経常利益	6,502,860		
法人・住民・事業税	1,688,900		
繰越剰余金	4,813,960		
総合計	51,590,079		51,590,079

#### 4、21年度支出予算対比表

科目	実績金額	予算金額	差異
1・ 団 体 会 費	1,700,000	1,700,000	
2・ 製 品 検 査 費	2,689,200	4,000,000	1,310,800
3・ 広 報 活 動 費	8,088,902	10,000,000	1,911,098
4・ 訪 問 検 査 関 係 費	8,260,000	10,000,000	1,740,000
5・ 研 修 会 関 係 費	3,155,261	3,000,000	-155,261
6・ 調 査 研 究 関 係 費	0	1,575,000	1,575,000
7・ 工 場 巡 回 関 係 費	1,199,380	500,000	-699,380
8・ 役 員 報 酬	7,800,000	7,800,000	0
9・ 法 定 福 利 費	1,272,230	1,325,000	52,770
10・ 厚 生 費	393,297	340,000	-53,297
11・ 事 務 委 託 費	4,952,381	5,200,000	247,619
12・ 旅 費 ・ 交 通 費	92,181	320,000	227,819
13・ 賃 借 料	660,000	693,000	33,000
14・ 通 信 費	498,227	600,000	101,773
15・ 総 会 関 係 費	685,145	650,000	-35,145
16・ 理 事 会 関 係 費	588,166	500,000	-88,166
17・ 委 員 会 ・ 部 会 関 係 費	140,152	400,000	259,848
18・ 会 議 関 係 費	431,190	300,000	-131,190
19・ 事 務 用 品 費	785,575	240,000	-545,575
20・ 支 払 手 数 料	122,747	70,000	-52,747
21・ 慶 弔 費	80,000	100,000	20,000
22・ 新 聞 函 書 費	140,267	150,000	9,733
23・ 印 刷 関 係 費		70,000	70,000
24・ 公 租 公 課	16,668	35,000	18,332
25・ 顧 問 料 報 酬	380,000	399,000	19,000
26・ 消 費 税 等		142,600	142,600
27・ 役 員 退 職 引 当	650,000	650,000	
28・ 役 員 退 職 金			
29・ 予 備 費		600,000	600,000
30・ そ の 他 経 費	306,250		-306,250
費 用 合 計	45,087,219	51,359,600	6,272,381

## 5、剰余金処分（案）

（1） 当期未処分剰余金	12,197,162円
当期剰余金	4,813,960円
前期繰越剰余金	7,383,202円

（2） 当期処分額	
損失準備金	0円

（3） 次期繰越剰余金	12,197,162円
-------------	-------------

平成22年5月20日

一般社団法人	日本冷凍めん協会
代表理事	木下紀夫
副会長	木林靖治
副会長	安田征伍
副会長	佐々木明久
副会長	澤田浩
副会長	山田良一
専務理事	杉谷香
理事	二口信男
理事	堤殷
理事	西山隆司
理事	松尾昭英
理事	野口和孝
理事	山東一雅
理事・相談役	新倉英隆
理事・相談役	近藤郁雄
理事・相談役	米澤實
監事	清都崇史
監事	服部進

## 監 査 意 見 書

平成22年5月20日会長から提出された平成21年度事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書および剰余金処分案の各項目について監査を実施したところ、その内容は適正、適法なものと認めます。

平成22年5月20日

一般社団法人日本冷凍めん協会

監 事      清 都 崇 史

監 事      服 部 進

## 平成22年度事業計画(案)

21世紀に入り早や10年が経過し、この間多くの食品事故、トラブルが発生、食品業界を取り巻く環境が大きく変化した。昨年については大きな事故は無かったものの、回収事故等食品事件は依然、後を絶たない状況であり、日本の社会では食品に対し引き続き厳しい目が向けられ、確かな「食品の安全・安心」が求められている。一方、デフレ圧力や低価格対応も避けて通れない問題であるが、そんな中、消費者は価格に見合う「価値」、「おいしさ」も強く求めている。

日本冷凍めん協会では昨年、時代に即した冷凍めんの「おいしさと安全の確保」のため、新たな「冷凍めん工場の品質保証体制に関する指針」及び「指針に基づく工場チェック項目」を作った。RMK認定マーク制度に基づく、平成21年度工場検査は旧基準での評価に加え、新基準でのチェックも合わせ実施した。この結果として平成22年度の工場検査の方向性を見出すことが出来た。

一方、26年間増加を続けてきた「冷凍めん」の生産量も昨年は僅かではあるが減少(昨対99.6%)となった。厳しい経済状況ではあったが、冷凍めん市場の成長が鈍化した事実は、業界として冷静に受け止める必要がある。

以上の認識のもと、当協会は、下記の基本方針のもとに今年度の事業を行う事とする。

### I. 平成22年度基本方針

#### 1. 基本となる冷凍めん生産工場の品質保証システム構築への取組みをさらに強化する。

「説明」

- ・平成21年度技術委員会で決定した「冷凍めん工場の品質保証体制に関する指針」及び「指針に基づく工場チェック項目」の移行期間2年目(平成24年度本格稼働、平成22、23年度を移行期間とする)として、新基準の品質保証体制構築の項目を中心に工場検査を実施、改善に向けた問題提起を行う、工場の状況に応じては複数回訪問指導や問い合わせに対応する等、工場ごとの進捗に合わせ傾注度を変える。
- ・平成21年度会員向けホームページに掲載した「品質マニュアル類14種類ひな形」に引き続き、技術委員会で「必要な記録類のひな形」を記録項目を含め検討を進め、会員向けホームページへの掲載を実施し、会員企業に提示する。
- ・日本冷凍めん協会主催の会員企業向けセミナーを通じて、会員企業各社における品質保証体制構築の重要性を啓発する。
- ・品質保証体制構築の重要性の勉強会については、各地での開催を検討する。

## 2. 日本冷凍めん協会が関係企業と取り組む品質保証、RMK認定マーク制度について市場にアピールする。

「説明」

- ・ RMK認定マーク制度に基づく「品質保証体制構築」に取り組んでいることを、分かり易い内容でホームページに掲載し、一般消費者、流通業界等に開示する。
- ・ 日本冷凍めん協会は、関連企業一丸となって、冷凍めんのおいしさ、安全確保に取り組んでいることを示す。また、冷凍めん協会がどのような団体かを理解して頂く為、会員企業名をホームページに掲載する。これにより、特に「RMK認定マーク」付き冷凍めんについては、日本冷凍めん協会に参画する企業全体で「おいしさ、安全安心」に努めていることをアピールする。

## 3. 冷凍めんの普及活動を強化推進する。

「説明」

- ・ 過去2年間、品質保証体制構築に向けての事業に傾注しての事業活動であったが、平成22年度より、当協会の品質保証への取り組みや、冷凍めんの普及活動を広く一般に知らせる為、ホームページの改善充実、その他広報活動の推進増強を図る。
- ・ その為に、2年余り活動が休止状態であった情報委員会を新たに編成し、有効的な広報活動の施策検討を行う。

## II. 平成22年度の基本方針に基づく具体的な施策

### 1. 品質保証システムの構築

#### (1) RMK認定工場の工場検査（平成21年度に引き続き実施）

- ・ (株)イーエムエスジャパンによる工場訪問検査

#### (2) 製品一斉検査（夏季、冬季の2回）

- ・ 日本食品衛生協会

#### (3) 日本冷凍めん協会関連企業の安全安心への取り組みのホームページ窓口設置

- ・ オフィス アドノーク

#### (4) 日本冷凍めん協会主催の会員企業向けセミナー

- ・ (株)大手広告通信社等

平成21年度実績より2～3回東京、大阪で実施。

- ・ 地方での勉強会方式セミナーの検討。
- ・ 時局を捉えてのテーマについて検討。

### 2. 「冷凍めんの普及・啓発」活動

#### (1) 情報委員会の再編成。

- ・ 平成22年度については、通常の業界紙対応等とともに、以下の事項を実施する。また、ホームページ閲覧の頻度向上に資するためホームページのリニューアル及び『冷凍めんの日』(10/10)に向けた広報活動を検討していく。

検討事項については、今後、情報委員会で議論を行ったうえで、他施策との関連を総合勘案し、9月迄に理事会で決定する。

(2) 広報活動平成22年度候補

①「第10回インターネットによる高校生小論文コンテスト」協賛

- ・ 毎日新聞社（昨年に引き続き実施）

目的：応募総数が約4,000件に及ぶなど裾野の広い取り組み  
将来を見据えた若年層への食育意識醸成

②「冷凍めんメニュー募集」

- ・ ホームメイド協会

目的：ホームページへの来訪者数増を図るためのメニュー更新  
同協会に所属する料理研究家の冷凍めんに対する理解促進

③関係業界団体イベントについての情報発信

- ・ 年明けうどん、カレーうどん（カレーうどん100年革新プロジェクト）

目的：会員企業に情報として流すと共にホームページ上に記載し、冷凍めんの普及活動に役立てる。

### Ⅲ. その他の活動

会員の増強、財政基盤の強化、事業活動での業界内、外郭団体との協力と連携の強化に関する事業、関係行政機関との連携強化等について継続して実施する。

1、会員の増強

冷凍めん類の健全な発展のため、組織強化と安全・安心を消費者に提供出来るように、冷凍めん類を製造している未加入企業に対して当協会の事業活動等PRし、会員入会の促進に努める。

2、財政基盤の強化

事業の一層の充実と協会の運営基盤の安定のため「RMK認定マーク」の付与を推進し、認定マーク数量の申告の拡大を図る。

3、事業活動での協力と連携の強化に関する事業

食品産業界における共通の時局テーマの検討と、その対応や今後進むべき方向性について、生めん類業界関係団体との意思の疎通を図り、また、委託事業や共同作業での連携を強化する。

(1) 業界内

- ①全国製麺協同組合連合会
- ②全国めん類衛生技術センター



- ③全国生めん類公正取引協議会
- (2) 業界外
  - ①社団法人日本食品衛生協会
  - ②財団法人食品産業センター
- (3) その他必要とする関連団体
  - ①社団法人日本冷凍食品協会

#### 4、関係行政機関との連携強化

- (1) 農林水産省
- (2) 厚生労働省
- (3) 公正取引委員会
- (4) 消費者庁
- (5) 独立行政法人農林水産消費安全技術センター
- (6) その他必要とする行政

#### 5、その他の主な諸事業およびその他必要と思われる事業の実施

- (1) 各種事業等
  - ①各種調査、情報収集
  - ②意見・要望
- (2) 当協会の専門委員会・部会活動
  - ①業界を巡る時局のテーマとその対応
  - ②情報の提供
    - ・技術委員会
    - 専門部会「衛生専門部会」
    - ・情報委員会

以 上

第4号議案

平成22年度収支予算(案)

自平成22年4月 1日  
至平成23年3月31日

支出の部		収入の部	
科目	金額(円)	科目	金額(円)
1・団 体 会 費	1,700,000	1・ A 会費	1 X 23 230,000
2・製 品 検 査 費	3,000,000	2・ A' 会費	2 X 14 280,000
3・広 報 活 動 費	12,500,000	3・ B 会費	7 X 25 1,750,000
4・訪 問 検 査 関 係 費	9,000,000	4・ C 会費	10 X 59 5,900,000
5・研 修 会 関 係 費	3,000,000	5・準 会費	5 X 23 1,150,000
6・調 査 研 究 関 係 費		6・特 会費	10 X 3 300,000
7・工 場 巡 回 関 係 費	1,000,000	( 会費合計 )	9,610,000
8・役 員 報 酬	7,800,000	7・認 定 マーク料	40,400,000
9・法 定 福 利 費	1,325,000	8・格 付 検 査 料	
10・厚 生 費	340,000	9・入 会 金	
11・事 務 委 託 費	5,000,000	10・収 入 利 息	
12・旅 費 ・ 交 通 費	320,000	( その他収入合計 )	50,010,000
13・賃 借 料	660,000		
14・通 信 費	600,000		
15・総 会 関 係 費	650,000		
16・理 事 会 関 係 費	500,000		
17・委 員 会 ・ 部 会 関 係 費	400,000		
18・会 議 関 係 費	400,000		
19・事 務 用 品 費	300,000		
20・支 払 手 数 料	130,000		
21・慶 弔 費	100,000		
22・新 聞 函 書 費	80,000		
23・印 刷 関 係 費			
24・公 租 公 課	35,000		
25・顧 問 料 報 酬	380,000		
26・消 費 税 等			
27・役 員 退 職 引 当 額	650,000		
28・役 員 退 金			
29・予 備 費	100,000		
費 用 合 計	49,970,000		50,010,000
税 引 前 剰 余 金	40,000		
法 人 ・ 住 民 ・ 事 業 税 等			
当 期 剰 余 金	40,000	前 期 繰 越 剰 余 金	12,197,162
当 期 未 処 分 剰 余 金	12,237,162		
総 合 計	62,207,162		62,207,162

支出の前年予算対比

(単位:円)

科目	予算金額	前年予算金額	差異
1・ 団 体 会 費	1,700,000	1,700,000	0
2・ 製 品 検 査 費	3,000,000	4,000,000	-1,000,000
3・ 広 報 活 動 費	12,500,000	10,000,000	2,500,000
4・ 訪 問 検 査 関 係 費	9,000,000	10,000,000	-1,000,000
5・ 研 修 会 関 係 費	3,000,000	3,000,000	0
6・ 調 査 研 究 関 係 費		1,575,000	-1,575,000
7・ 工 場 巡 回 関 係 費	1,000,000	500,000	500,000
8・ 役 員 報 酬	7,800,000	7,800,000	0
9・ 法 定 福 利 費	1,325,000	1,325,000	0
10・ 厚 生 費	340,000	340,000	0
11・ 事 務 委 託 費	5,000,000	5,200,000	-200,000
12・ 旅 費 ・ 交 通 費	320,000	320,000	0
13・ 賃 借 料	660,000	693,000	-33,000
14・ 通 信 費	600,000	600,000	0
15・ 総 会 関 係 費	650,000	650,000	0
16・ 理 事 会 関 係 費	500,000	500,000	0
17・ 委 員 会 ・ 部 会 関 係 費	400,000	400,000	0
18・ 会 議 関 係 費	400,000	300,000	100,000
19・ 事 務 用 品 費	300,000	240,000	60,000
20・ 支 払 手 数 料	130,000	70,000	60,000
21・ 慶 弔 費	100,000	100,000	0
22・ 新 聞 函 書 費	80,000	150,000	-70,000
23・ 印 刷 関 係 費		70,000	-70,000
24・ 公 租 公 課	35,000	35,000	0
25・ 顧 問 料 報 酬	380,000	399,000	-19,000
26・ 消 費 税 等		142,600	-142,600
27・ 役 員 退 職 引 当	650,000	650,000	0
28・ 役 員 退 職 金	0	0	0
29・ 予 備 費	100,000	600,000	-500,000
			0
費用合計	49,970,000	51,359,600	-1,389,600

## 任期満了に伴う役員改選の件 (案)

### 1. 改選理由

任期満了に伴う役員改選

### 2. 理事候補者名

理 事

木下紀夫	(きのした のりお) (シマダヤ株式会社代表取締役社長)
安田征伍	(やすだ ゆきかず) (全国製麺協同組合連合会会長)
木林靖治	(きばやし やすじ) (株式会社キンレイ代表取締役社長)
山田良一	(やまだ りょういち) (テーブルマーク株式会社代表取締役社長)
左山 実	(さやまみのる) (日清製粉株式会社専務取締役)
大澤吉男	(おおさわ よしお) (日本製粉株式会社取締役常務執行役員)
二口信男	(ふたくち のぶお) (フレッシュ・フード・サービス株式会社代表取締役社長)
小松原義親	(こまつばら よしちか) (日清食品冷凍株式会社常務取締役)
近藤英次	(こんどう えいじ) (東洋水産株式会社執行役員)
西山隆司	(にしやま たかし) (西山製麺株式会社代表取締役社長)
野口和孝	(のぐち かずたか) (マ・マーマカロニ株式会社代表取締役社長)
新倉英隆	(にいくら ひでたか) (オリエンタル酵母工業株式会社顧問)
米澤 實	(よねざわみのる) (ヤマヨ株式会社代表取締役会長)
那須保信	(なす やすのぶ) (シマダヤ株式会社人事・総務部所属)

(平成22年4月1日)

監 事

清都崇史	(きよと たかし) (日本リッチ株式会社代表取締役社長)
服部 進	(はっとり すずむ) (合資会社服部製麺所代表社員)

定款一部改定の件（案）

1. 改定条項

旧条項	新条項
(員数) 第15条 当法人は、理事 <u>16名以上19名以内</u> 及び監事……………	(員数) 第15条 当法人は、理事 <u>10名以上 15名以内</u> 及び監事……………